

平成22年度当初予算のポイント

1 予算規模

9,022億20百万円 対前年度 +268億円 +3.1%

ただし、借換債(415億円)の特殊要因を除くと、

8,607億35百万円 対前年度 +205億円 +2.4%

予算規模は、2年連続の増加であり、平成17年度以来5年ぶりの9,000億円台。

2 歳入

1 県税

当面、世界経済の悪化に伴う企業業績や個人消費の低迷が続くものとみられることから、法人県民税、法人事業税を中心にほとんどの税目で平成21年度当初予算を下回る見込み。

(1) 県税全体の規模

1,728億70百万円 対前年度 293億円 14.5%

(2) 地方法人特別税(200億32百万円)の影響を除いた県税の規模

対前年度 214億円 10.0%

<参考> 地方税の偏在是正を目的に導入された地方法人特別譲与税と県税の合計額では、対前年度 214億円(10.0%)

2 地方交付税等

(1) 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)

2,917億24百万円 対前年度 +288億円 +11.0%

(2) 地方交付税

2,152億00百万円 対前年度 +73億円 +3.5%

地方財政対策において、地方交付税については総額で1.1兆円増額し、臨時財政対策債については財源不足額の拡大に伴い、それぞれが増加する見込み。

3 国庫支出金

(1) 国庫支出金全体の規模

1,011億81百万円 対前年度 +20億円 +2.0%

(2) 公立高等学校運営費負担金の増(51億50百万円)の影響を除いた国庫支出金の規模

960億31百万円 対前年度 31億円 3.2%

4 県債

全体の規模 1,840億26百万円 対前年度 +227億円 +14.1%

(1) 借換債を除いた県債の規模

1,425億41百万円 対前年度 +165億円 +13.1%

[県債依存度 16.6%]

(2) 借換債及び臨時財政対策債(実質的な地方交付税)を除いた県債の規模

660億17百万円 対前年度 49億円 7.0%

[県債依存度 7.7%]

<参考> 借換債 22年度 415億円(+62億円) 21年度 353億円

臨時財政対策債 22年度 765億円(+214億円) 21年度 551億円

(3) 臨時財政対策債(元利償還金は全額交付税措置)を除く県債残高は減少

平成22年度末見込み 9,862億円 対前年度 190億円

平成21年度末見込み 10,052億円

3 歳出

1 義務的経費 4,024億78百万円

対前年度 64億円 1.6%

(1) 人件費 ... 職員数の更なる削減などにより、

対前年度 9億円 0.3%

退職手当を除いた人件費の規模は、

対前年度 28億円 1.1%

平成20年度からの職員給与の抑制措置は継続。

(2) 扶助費 ... 対前年度 +12億円 +7.4%

(間接扶助費を含めると

対前年度 +39億円 +4.9%)

(3) 公債費 ... 対前年度 67億円 5.3%

(公債管理特別会計を含めた実質的な公債費の規模(借換分を除く)は

対前年度 +20百万円 +0.0%)

2 投資的経費 1,250億29百万円

対前年度 46億円 3.6%

(1) 公共事業 ... 対前年度 94億円 8.7%

公共事業に準じる維持補修費を含めると、 7.9%

(2) その他 ... 災害拠点病院等耐震化臨時特例基金事業、小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業等の実施により、

対前年度 +48億円 +22.6%

3	一般行政経費	3,747億13百万円	
		対前年度	+378億円 +11.2%
(1)	補助費等	...	対前年度 +103億円 +6.1%
	・間接扶助費	...	介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費県費負担金の増等により 対前年度 +27億円 +4.2%
(2)	貸付金	...	中小企業制度資金貸付金の増等により 対前年度 +129億円 +16.2%
(3)	その他	...	借換債の繰出金の増等により 対前年度 +147億円 +16.3%

4 財源不足への対応

1 財源不足額 400億円

現行の「財政構造改革プログラム」においては、平成22年度の財源不足額を800億円と見込んでいたが、景気の後退により県税収入が更に減少する一方で、平成21年度までに歳出の削減や新たな歳入確保に取り組んだほか、地方交付税等の増額が見込まれたことから、対策を要する実質的な財源不足額は400億円となった。

2 財源確保の状況

(1) 歳入確保 183億円

県債の更なる活用(162億円)

地方財政対策等による歳入確保(21億円)

(2) 歳出抑制 137億円

人件費

職員給与抑制措置(平成20年度から)や職員数の更なる削減などによる(90億円)

一般事業費

事務事業の見直しや、国の交付金を活用した平成21年度補正予算における前倒しなどによる(47億円)

(3) 主要基金の取崩し 80億円

主要基金の平成22年度末残高見込み：29億円

5 重点事業

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| (1) 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム | 134億円(46件) |
| (2) ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム | 39億円(41件) |
| (3) 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム | 16億円(37件) |
| (4) ふくしまのにぎわい創出プログラム | 45億円(52件) |
| (5) 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム | 183億円(68件) |
| 合 計 | 417億円(244件) |
| うち新規及び一部新規 | 142億円(99件) |